

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

| 番号 | 事業名 | 担当課 | 事業費 | 交付金充当額 | 事業計画 | 実績 | 効果検証方法 | | 検証結果及び事業の評価 |
|----|--------------------|-----------------|------------|------------|--|---|----------------------------|---------------------------------|---|
| | | | | | ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | | 対象者 | 検証方法 | |
| 1 | 多目的スペース整備事業 | 財政課 | 28,008,200 | 27,582,000 | ①感染症拡大防止として分散勤務や会議を可能とするため、市役所別棟(旧レストラン棟)を整備する。 ②多目的スペース整備費用 ③トイレ洋式化整備費 3,190千円、電灯LED交換整備費 3,410千円、窓ブラインド交換 500千円、厨房改修 20,392千円(設計委託495千円、建築工事12,862千円、設備工事6,617千円、厨房内機器撤去418千円) ④地方公共団体 | 市役所別棟改修工事 | 職員、来庁者 | 聞き取り調査 | 施設利用者、職員間で直接接点の低減及び室内空間の飛沫防止に取り組むことができ、感染対策を講じることができた。 |
| 2 | 移住・定住ポータルサイト等作成事業 | 総務課 | 3,795,000 | 3,795,000 | ①新型コロナウイルスの影響により地方移住への関心が高まるなかで、魅力・情報発信のためのポータルサイト等を作成し、移住定住・関係人口の創出・拡大等を図る。 ②ポータルサイト及びパンフレット作成費 ③ポータルサイト作成委託料3,300千円、パンフレット作成委託料495千円 ④地方公共団体 | 移住・定住ポータルサイトの構築およびパンフレット(1,000部)の作成 | 職員 | 担当部署による聞き取り調査 | コロナ禍による地方回帰が期待されるなかで、移住・定住ポータルサイトの構築およびパンフレットを作成することにより、地方移住への関心の強化に寄与した。 |
| 3 | 庁内ネットワーク強化事業 | 総務課 | 7,535,000 | 7,370,000 | ①目的 新型感染症対策で、庁内のデジタル化推進やwebミーティングの増加などによる庁内ネットワークのデータ量が多くなってきたため、庁内のLANケーブルを張り替える強化対策を行いたい。 効果 (2000年に敷設された)現状のLANケーブルのカテゴリ「CAT5」から「CAT6」に張り替えることで、通信速度が10倍、伝送帯域が2.5倍に強化できる。 ②7,535,000円(材料費、工事費) ③材料(CAT6ケーブル3,132mの敷設、CAT6プラグ、情報コンセント類)、既設ケーブル撤去、現地調査(3人)、配線工事費(75人)、ケーブル試験費(24人)、ドキュメント作成費(12人) ④加茂市役所庁舎 | 既存ケーブルの撤去と新ケーブルの敷設、市役所庁舎内の執務室及び会議室、相談室に情報コンセントを設置 | 職員 | 担当部署による聞き取り調査 | 3密回避を目的とした庁内でのwebミーティング参加や、庁内のデジタル化・ICT化に伴うデータ量の増加、在宅勤務でのリモート環境からの庁内端末へのアクセスなど、庁内ネットワークに負荷がかかる業務が遅滞なく遂行出来る環境構築に寄与した。 |
| 4 | 証明書コンビニ交付事業 | 市民課 税務課 | 4,386,806 | 4,386,806 | ①新型コロナウイルス感染症が拡大している中、三密回避を行うため、市役所だけでなく、全国のコンビニエンスストアで住民票、印鑑登録証明書、税証明書を取得できるようシステム改修・ネットワーク整備を行い、窓口利用者の分散化を図るとともに市民の利便性を高める。また、利用にはマイナンバーカードが必要となるため、マイナンバーカードの普及につなげると考えている。 ②③TASKシステム改修委託料1,887,600円 TASKシステム使用料1,485,000円 J-LISへの負担金924,550円 コンビニエンスストアへの手数料76,000円 システム稼働テストのためJ-LISへ行くための交通費23,540円 ④地方公共団体 | 令和4年11月1日から証明書コンビニ交付を開始 発行件数 601件(11/1~3/31) 内訳 時間内 44% 時間外 56% 管内 68% 管外 32% | 住民 | 交付件数の統計 | コンビニ交付の発行件数は、全体の1割程度であったが、その内訳を見ると、早朝・深夜・休日等の窓口時間外の利用が56%を占めており、また、32%が市外での取得であったことから、多少なりとも市民の様々な生活スタイルに対応できたといえる。現在の累計発行件数は右肩上がりであり、今後も利用促進を継続することにより、更なる利便性の向上が期待できる結果となった。 |
| 5 | 投票所感染防止対策事業 | 総務課 | 10,274,000 | 10,164,000 | ①投票所での接触の機会を減らし、三密を回避することで感染拡大防止を図る。 ②投票用紙読取分類機、自動交付機、計数機購入費 ③投票用紙読取分類機増設スタッカー2台付1台5,170千円、自動交付機286千円×15台=4,290千円、計数機132千円×2台=264千円 ④地方公共団体 | 投票用紙読取分類機、自動交付機、計数機の購入 | 選挙人及び職員 | 担当部署による聞き取り調査 | 投票所における自動交付機、開票所における読取分類機及び計数機の導入により、接触の機会が減少し、三密を回避することで感染拡大防止が図られた。 |
| 6 | 新型コロナウイルス感染者生活支援事業 | 健康福祉課 | 42,633,970 | 42,633,970 | ①新型コロナウイルス感染症と診断された者及び濃厚接触者となり自宅療養となった者への食糧支援 ②食糧配達委託料 ③9,900円(食糧7日分)×1,178人+7,700(R4.8.8受付以降)×4,945人 ④市内在住の新型コロナウイルス感染症と診断された者及び濃厚接触者 | 延べ1,385世帯(5,111食)に対して支援実施 | 申請者 | 聞き取り調査(抽出) | 感染症への感染等により生活に困窮する世帯に対して、一定の支援を行うことができた。 |
| 7 | 介護保険料納付環境整備事業 | 介護・看護 支援センター | 220,000 | 220,000 | ①介護保険料納付の際、感染症対策として混雑を避けるためコンビニエンスストア及びアプリで決済を行う。介護保険第1号被保険者のうち納付書払いの方約330人が対象。 ②システム改修費220千円 ③TASKクラウドコンビニ収納システム初期導入費440千円を後期高齢者医療保険料と1/2按分 ④地方公共団体 | コンビニ収納業務委託 | 介護保険第1号被保険者のうち納付書払いの方約330人 | 聞き取り調査 | 今まで平日の日の中の時間しか納付できなかった状況から、24時間いつでも納付が可能となることで市民の方から便利になったとの声があった。 |
| 8 | 後期高齢者医療保険料納付環境整備事業 | 健康福祉課 | 220,000 | 220,000 | ①後期高齢者医療保険料納付の際、感染症対策として混雑を避けるためコンビニエンスストア及びアプリで決済を行う。後期高齢者医療被保険者のうち納付書払いの方約400人が対象。 ②システム改修費220千円 ③TASKクラウドコンビニ収納システム初期導入費440千円を介護保険料と1/2按分 ④地方公共団体 | コンビニ収納業務委託 | 後期高齢者医療被保険者のうち納付書払いの方約400人 | 聞き取り調査 | 今まで平日の日の中の時間しか納付できなかった状況から、24時間いつでも納付が可能となることで市民の方から便利になったとの声があった。 |
| 9 | 健康増進ウォーキング事業 | 健康福祉課 | 1,867,080 | 1,867,080 | ①新型コロナウイルス感染症の影響でStay Homeにより体力が落ちたり健康が損なわれる恐れのある方を中心に、ウォーキングを始めとした運動を推奨する。その際、活動量計を用いて歩数などによりポイントを貯めてもらい、そのポイントを健康に良い靴下など参加賞品と交換できるようにすることでモチベーションを高めたい。また公民連携により講座やイベントをすることで市民の健康増進を図り、合わせて医療費削減に寄与するとともに、市街地の回遊を推奨することでまちづくりやコミュニティの形成に寄与する。(令和2年度からの継続事業) ②活動量計及び参加賞品代 ③活動量計 300個×3,746円 1,124千円 参加賞品代 455人×2,000円 910千円 ④市内在住の成人750人 | ・活動量計 400個×3,630円 1,452,000円 ・活動量計管理用シール 61,600円 ・参加賞品代 353,480円 | 同事業参加者 | ①同事業参加者アンケート ②参加者健康データ等分析報告書 | ・令和4年度実施結果(分析報告書より) (1)事業継続者730人(40~64歳48%、65歳以上52%) (2)実施結果 ①足指力…事前は3割が転倒リスク群に該当したが、そのうち7割が非リスク群に移行 ②医療費…国保医療費11,512円減/1人当り、後期高齢者医療費171,551円減/1人当り ③アンケート結果 ①満足度…すべての参加者が80点以上/100点満点 ②参加継続理由…運動・健康のためが約80% ・今後の課題 (1)事業継続者の維持 (2)無関心層への周知・参加促進 (3)75歳以上の割合(15.6%)の増加 |
| 10 | PCR検査費用助成事業 | 健康福祉課 | 624,266 | 326,266 | ①検査費用の助成により、条件に適合する無症状の感染拡大を防止する。 ②検査費用上限10,000円 扶助費 償還払い ③広報 84千円、扶助費 3,000千円 ④65歳以上の無症状の高齢者又は基礎疾患を有する無症状の者(100人)受験や冠婚葬祭、里帰り出産等やむを得ない事情により県外への往来がある加茂市民、県内の学校で教育実習をする者等(200人) | PCR検査費用助成 82件(81人) | 申請者 | 申請件数 | 県内で無料検査所が開設され、有料で検査を受ける人が減少したが、市民の負担を和らげる一助となった |

| 番号 | 事業名 | 担当課 | 事業費 | 交付金充当額 | 事業計画 | 実績 | 効果検証方法 | | 検証結果及び事業の評価 |
|----|-------------------------|-------|------------|------------|--|---|-------------------|---------------|--|
| | | | | | ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | | 対象者 | 検証方法 | |
| 11 | 農業者支援事業 | 農林課 | 6,954,396 | 6,954,396 | ①コロナ禍において原油高騰により輸送費が上昇している。これにより増加する肥料費や減収等から、経営難による耕作放棄地の発生を抑制するため、農業者に対して支援する。 ②補助金、郵便料 ③対象者数 226名 対象面積 46,240アール 交付単価 1,500円/10アール 郵便料 18,396円 ④交付対象 ・生産数量目安達成者 ・作付目安面積が20アール以上あり、主食用米を20アール以上作付している者 | 補助金 226名 6,936,000円 | 申請者 | 担当部署による聞き取り調査 | コロナ禍において原油高騰などにより肥料費が増加したことから、水稲生産者を支援し、経営の安定に寄与した。 |
| 12 | 燃油高騰対策施設園芸生産者支援事業 | 農林課 | 195,120 | 195,120 | ①コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞などにより、灯油価格が大幅に上昇していることから施設園芸の生産者に対して支援し、経営安定を図る。 ②補助金 ③対象者数 7名 対象面積 97.56アール 交付単価 施設園芸面積 20,000円/10アール ④交付対象 施設園芸の生産者 | 補助金 7件 195,120円 | 施設園芸生産者 | 実績報告書 | コロナ禍の影響で灯油価格が上昇したため、施設園芸生産者を支援することにより、経営安定に寄与した。 |
| 13 | 燃油高騰対策菌床きのこ生産者支援事業 | 農林課 | 383,000 | 383,000 | ①コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞などにより、灯油価格が大幅に上昇していることから菌床きのこの生産者に対して支援し、経営安定を図る。 ②補助金 ③対象者数 4名 購入費実績 3,848,569円 交付単価 菌床きのこの殺菌及び発生に利用する灯油購入費の10% ④交付対象 菌床きのこの生産者 | 補助金 4件 383,000円 | 菌床きのこ生産者 | 実績報告書 | コロナ禍の影響を受ける菌床きのこ生産者へ支援することにより、経費負担の軽減に寄与した。 |
| 14 | プレミアム商品券発行事業 | 商工観光課 | 15,694,000 | 15,694,000 | ①新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ消費を喚起するために加茂商工会議所が行うプレミアム商品券(1万円×6,000セット、プレミアム率30%)の発行事業に対して補助する。 ②補助金 ③プレミアム分15,000千円(補助率:10/10以内。1万円×30%×6,000セット=18,000千円のうち、3,000千円は会議所負担)、事務費分1,100千円(補助率:1/2以内。対象経費:印刷費等2,200千円) ④加茂商工会議所 | 加茂商工会議所へ補助 | 加茂商工会議所 | 担当部署による聞き取り調査 | 物価高騰が続く中、プレミアム率を30%に引き上げたことで、消費拡大につながった。また、従来より発行額が大幅に増えたことにより、市内商店や飲食店等の売上増に大きく寄与した。 |
| 15 | 飲食店等応援キャンペーン事業 | 商工観光課 | 3,900,000 | 3,900,000 | ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店等を支援するために加茂商工会議所が行う飲食関連販売イベントに対して補助する。 ②補助金 ③産業センター開催分2,400千円(広報費、会場費、設営費等)、飲食テイクアウト販売イベント分1,000千円(広報費、割引チケット分)、市外販売イベント出展分500千円(配送料等) ④加茂商工会議所 | 加茂商工会議所へ補助 | 加茂商工会議所 | 担当部署による聞き取り調査 | 外食や宴会の自粛により大きな打撃を受けている飲食店等の売上増に大きく貢献した。ワンコインで手軽に購入できることもあり、2日間(延べ4回)の開催で6,200食を販売。店のPR効果もあり、新規顧客開拓にもつながった。 |
| 16 | 商店街活性化支援事業 | 商工観光課 | 4,756,000 | 4,756,000 | ①加茂市商店街で使えるクーポンを景品として発行し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域内の消費を喚起するため、事業費の4/5以内、上限500万円を補助する。 ②補助金 ③景品代4,756千円 ④加茂市商店街協同組合 | 加茂市商店街協同組合へ補助(ガラポン抽選会費用等) | 加茂市商店街協同組合 | 実績報告書 | 商店街での利用を促進したことから、地域内消費の喚起に寄与した。 |
| 17 | 国内展示会出展小間料補助事業(コロナ交付金枠) | 商工観光課 | 1,666,000 | 1,666,000 | ①国内で行われる展示会に出展する場合の小間料を補助することにより、アフターコロナを見据えた販路拡大を支援する。補助率:対象経費の2/3以内、上限:単独20万円、複数50万円、組合70万円。 ②補助金 ③12件 1,666千円 ④市内中小企業者、組合 | 国内の展示会に出展した事業者へ補助(11件) | 事業者 | 担当部署による聞き取り調査 | 国内での展示会への出展費用を支援することにより、アフターコロナを見据えた販路拡大の一助として寄与した。 |
| 18 | 新商品・新製品開発支援事業(コロナ交付金枠) | 商工観光課 | 6,108,000 | 6,108,000 | ①地元産品を活用するなど地域全体の好循環につながる商品・メニューや付加価値の高い新商品・新製品の開発を支援することにより、アフターコロナを見据えた産業振興を図る。補助率:対象経費の2/3以内、上限50万円。 ②補助金 ③21件 8,130千円 ④市内中小企業者、組合 | 新商品・新製品の開発を行った事業者への補助(15件) | 事業者 | 担当部署による聞き取り調査 | 新商品や新製品の開発に係る費用を支援することにより、アフターコロナを見据えた事業展開に寄与した。 |
| 19 | ホームページ作成等支援事業 | 商工観光課 | 2,380,000 | 2,380,000 | ①自社のホームページを新規作成、リニューアルする場合の費用を支援することにより、アフターコロナに向けた情報発信力の強化を図る。補助率:対象経費の4/5以内、上限:新規20万円、継続10万円。 ②補助金 ③17件 2,380千円 ④市内中小企業者、組合 | 自社のホームページの新規作成またはリニューアルを行った事業者への補助(17件) | 事業者 | 担当部署による聞き取り調査 | 自社のホームページを新規作成またはリニューアルする際の費用を支援することにより、アフターコロナにおける情報発信力の強化に寄与した。 |
| 20 | 観光需要回復支援事業 | 商工観光課 | 957,280 | 957,280 | ①密を防ぎながら、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復のため、春の恒例イベントの一つである「加茂川を泳ぐ鯉のぼり」をライトアップすることで、日中に集中していた誘客の分散化を図りながら、同時開催のフォトコンテストを通じた新たな魅力の発見を目指す。 ②委託料 ③ライトアップ業務委託料958千円 ④市内中小企業者 | 「加茂川を泳ぐ鯉のぼり」のライトアップ実施 | 職員 | 担当部署による聞き取り調査 | 恒例イベントに対して新たな試みを行うことで、新しい魅力の創出に寄与した。 |
| 21 | 中小建設業者雇用維持支援道路環境改善事業 | 建設課 | 61,498,800 | 61,498,800 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ、市内経済対策と中小建設業者の雇用維持を目的とする。 ②修繕料 ③道路舗装等の修繕(幅員6m×延長1743m×5,880円/m ² =61,499千円) ④加茂市内の中小建設事業者、道路施設 | 道路舗装修繕15件 | 加茂市内の中小建設事業者、道路施設 | 職員による聞き取り調査 | 市内13業者を対象に道路舗装の修繕を発注し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済対策と中小建設業者の雇用維持に寄与した。 |
| 22 | 中小建設業者雇用維持支援融雪施設改善事業 | 建設課 | 31,995,600 | 31,995,600 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ、市内経済対策と中小建設業者の雇用維持を目的とする。 ②修繕料 ③消雪パイプ修繕(166箇所×100千円/箇所=16,635千円) 井戸ポンプ修繕(7箇所×2,195千円/箇所=15,365千円) ④加茂市内の中小建設事業者、融雪施設 | 融雪施設修繕35件 | 加茂市内の中小建設事業者、融雪施設 | 職員による聞き取り調査 | 市内6業者を対象に融雪施設の修繕を発注し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済対策と中小建設業者の雇用維持の改善に寄与した。 |

| 番号 | 事業名 | 担当課 | 事業費 | 交付金充当額 | 事業計画 | 実績 | 効果検証方法 | | 検証結果及び事業の評価 |
|----|-----------------------|--------|------------|------------|---|--|---------------|-----------------------------|---|
| | | | | | ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | | 対象者 | 検証方法 | |
| 23 | 公園緑地環境改善事業 | 建設課 | 4,533,100 | 3,048,100 | ①公園の施設等を修繕する事により、園内が充実し施設の利用が分散して、3密回避につながる事が期待できる。 ②修繕料、点検料 ③散策路等修繕(3,060千円)、下条川ダムレイクブリッジ点検(1,485千円) ④加茂山公園、下条川ダムレイクブリッジ | 公園施設修繕3件 | 加茂山公園利用者、公園施設 | 職員による聞き取り調査 | 加茂山公園の施設の修繕を実施したことにより、園内が充実し施設の利用が分散して、3密回避につながった。 |
| 24 | 公共的空間安全・安心確保事業 | 総務課 | 9,128,000 | 9,128,000 | ①公共施設での感染防止対策 ②飛沫防止用、施設・手指消毒用消耗品費、検温付き消毒スタンド等購入費 ③消毒液2,392千円、マスク300千円、飛沫防止用カーテン100千円、検温付き消毒スタンド66台×96千円=6,336千円 ④市内公共施設 | 検温付き消毒スタンド、感染症対応消耗品等の購入 | 職員、来庁者 | 聞き取り調査 | 来庁者、職員間で検温、消毒、飛沫防止に取り組むことができ、感染対策を講じることができた。 |
| 25 | 成人式感染防止対策事業 | 公民館 | 1,045,000 | 1,045,000 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により二十歳を祝う会に出席できない対象者のために式典を動画配信する。また、式典終了後に実施していたパーティーを中止しその代替として記念アルバムを贈呈する。 ②③動画配信委託料 330,000円 記念アルバム印刷代(郵送料込み) 3,175円×225冊=714,375円 ④動画配信は加茂市二十歳を祝う会対象者305人、記念アルバムは希望者225人 | 動画視聴回数672回 記念アルバム225冊作成 | 二十歳を祝う会対象者 | 動画配信視聴は実績数 記念アルバムは聞き取り調査 | 欠席者や保護者にも動画配信することにより式典の様子を見ていただくことができた。また、記念アルバムは出席者全員と欠席者数名からも申込みがあり、二十歳の記念となるものを多くの対象者に贈呈できた。 |
| 26 | 文化会館Wi-Fi環境整備事業 | 文化会館 | 3,080,000 | 3,080,000 | ①新型コロナウイルス感染症より、移動や人が集まることへの制限で、文化芸術活動や講演等が大きな影響を受けた。文化芸術活動をオンラインで配信、講演会などをリモートで開催できるようにするためWi-Fiの整備を行う。 ②③設置工事費 3,080千円 ④加茂文化会館 | Wi-Fi環境の整備 | 利用者職員 | 聞き取り調査 | Wi-Fiが導入されたことにより、館内でPCやタブレットを利用することができるようになった。小規模なイベントを実験的にYouTubeで同時配信を行った。また、リモート会議にも対応できるので、今後の活用の幅が広がることが期待される。 |
| 27 | 原油価格・物価高騰対策助成事業 | 健康福祉課 | 23,014,829 | 9,650,719 | ①コロナ禍において、原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける生活者支援として、電気・ガス等を含む公共料金の負担軽減を図る。 ②助成金(10,000円/世帯)及び助成事務に係る経費 ③2,201世帯×助成金10千円=22,010千円、助成に係る事務費(消耗品、印刷製本費、通信運搬費、電算委託料等)1,009千円※うち県補助金10,000千円 ④令和4年度非課税世帯(2,201世帯)及び家計急変世帯(0世帯) | 2,242世帯に対して支援実施 | 申請者 | 聞き取り調査(抽出) | コロナ禍の影響で生活に困窮する世帯に対して、一定の支援を行うことができた。 |
| 28 | 加茂市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 | こども未来課 | 17,515,400 | 17,515,400 | ①コロナ禍における原油価格や物価高騰により低所得の子育て世帯の家計は悪化していることから、子育て世帯生活支援特別給付金の5万円に加えてさらに5万円を支給する。 ②ひとり親世帯に対する給付金 138世帯 児童198人 住民税均等割非課税の子育て世帯に対する給付金 83世帯 児童159人 ③交付金 198人*50千円 9,900千円 交付金 159人*50千円 7,950千円 振込手数料26千円 ④子育て世帯生活支援特別給付金を受給した者。 | 住民税均等割非課税の子育て世帯に対する給付 139世帯 児童199人 ひとり親世帯に対する給付 77世帯 児童151人 | 申請者 | 窓口での聞き取り調査 | コロナ禍における原油価格や物価高騰により低所得の子育て世帯の家計は一層悪化していることから、子育て世帯生活支援特別給付金の5万円に加えてさらに5万円を支給したこと、簡易な方法で、迅速に給付を行えたことで、大変感謝された。 |
| 29 | 保育園給食運営支援事業 | こども未来課 | 4,335,000 | 4,335,000 | ①コロナ禍において、加茂市内保育園・認定こども園・小規模保育園に対して給食用食材の価格上昇に伴う保護者負担相当額を支援する。 ②膳料費(公立保育園) 補助金(私立保育園等) ③膳料費(公立保育園) 156人*30円*300日 1,404千円 補助金(私立保育園等) 3,908人(延べ)*30円*25日 2,931千円 ④市内保育園、認定こども園、小規模保育園に補助することにより、保護者の負担を軽減する。 | 公立保育園3園、私立保育園4園、認定こども園2園、小規模保育園2園に補助金を給付 | 園長 | 聞き取り調査 | 各保育園等は、補助金を食材の価格上昇分に活用することで、給食費の値上げを行わずに、保護者の経済的負担を軽減できた。 |
| 30 | 農業者支援事業(物価高騰対応分) | 農林課 | 7,129,000 | 7,129,000 | ①コロナ禍において原油高騰により輸送費が上昇している。これにより増加する肥料費や減収等から、経営難による耕作放棄地の発生を抑制するため、農業者に対して支援する。 ②補助金 ③対象者数 226名 対象面積 主食用米 46,240アール 交付単価 500円/10アール 対象者数 130名 対象面積 新規需要米等 24,085アール 交付単価 2,000円/10アール ④交付対象 ・生産数量目安達成者 ・作付面積目安が20アール以上あり、主食用米を20アール以上作付している者 ・新規需要米・大豆・そばを作付している者 | 補助金 226名 2,312,000円 130名 4,817,000円 のべ228名 7,129,000円 | 申請者 | 担当部署による聞き取り調査 | コロナ禍において原油高騰などにより肥料費が増加したことから、水稲生産者を支援し、経営の安定に寄与した。 |
| 31 | 有害鳥獣対策事業 | 農林課 | 1,443,000 | 1,443,000 | ①コロナ禍において、有害鳥獣対策を実施し、野菜の価格高騰から家庭菜園に取り組む市民及び野菜を出荷する農業者の農作物を有害鳥獣から守るための電気柵購入に対して支援する。 ②補助金 ③補助率50%以内(予算の範囲内で変動) 対象者数 26戸 ④R4年中に電気柵を購入した者 | 補助金 26件 25戸 1,443,000円 | 申請者 | 実績報告書 | コロナ禍の影響で野菜価格高騰したことから、市民が農作物を有害鳥獣から守るための電気柵購入に対して支援し、有害鳥獣対策に寄与した。 |
| 32 | 畜産農家支援事業 | 農林課 | 710,000 | 710,000 | ①コロナ禍において原油高騰により輸送費が上昇している。これにより飼料代が増加していることから、畜産農家の経営安定を図るため支援する。 ②補助金 ③対象者数 2名 10,000円/1頭×71頭 ④交付対象 畜産農家 | 補助金 2件 710,000円 | 畜産農家 | 実績報告書 | コロナ禍の影響で飼料代が増加したため、畜産農家を支援することにより、経営の安定に寄与した。 |
| 33 | 原油価格等高騰対策事業(物価高騰対応分) | 商工観光課 | 16,819,965 | 16,819,965 | ①コロナ禍において、原油価格や物価高騰等による事業継続への負担を軽減するため、市内中小企業者等に対して支援する。補助対象経費:燃料費(ガソリン、灯油等)及び公共料金(電気料、ガス)。補助率:「令和4年4月～6月の合計負担額」から「前年同時期の合計負担額」を差し引いた額の10分の10以内(3万円～20万円/千円未満切捨)。 ②補助金、コピー料、郵送料 ③補助金152件 16,525千円、コピー料130千円、郵送料95千円 ④市内中小企業者等 | 燃料費等の高騰の影響を受ける事業者への補助(152件) | 事業者 | 担当部署による聞き取り調査 | 原油価格や物価高騰等による経費の上昇分に対して支援することにより、事業継続に寄与した。 |

| 番号 | 事業名 | 担当課 | 事業費 | 交付金充当額 | 事業計画 | 実績 | 効果検証方法 | | 検証結果及び事業の評価 |
|----|-------------------|-------------|------------|------------|--|---|--------|---------------|--|
| | | | | | ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | | 対象者 | 検証方法 | |
| 34 | 学校給食運営支援事業 | 学校教育課 | 9,576,000 | 9,576,000 | ①コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける学校給食運営の安定化を図り、保護者負担を軽減する。 ②学校給食食材購入費 ③児童生徒数×年給食回数×補助単価 小学校：985人×198回×30円=5,850,900円 中学校：543人×196回×35円=3,724,980円 計 9,575,880円 ④加茂市学校給食会に補助することにより、保護者の負担を軽減する | 学校給食1食あたり小学校児童30円、中学校生徒35円を補助した | 各学校長 | 聞き取り調査 | 昨今の社会情勢により高騰する給食食材を購入する経費に充て、保護者負担の軽減および学校給食の健全化に寄与した。 |
| 35 | 幼稚園給食運営支援事業 | こども未来課 | 869,400 | 869,400 | ①加茂市内幼稚園・認定こども園に対してコロナ禍における給食用食材の価格上昇に伴う保護者負担相当額を支援する。 ②補助金(私立幼稚園等) ③補助金(私立幼稚園等) 125人×30円×240日 900千円 ④市内幼稚園、認定こども園に補助することにより、保護者の負担を軽減する。 | 私立幼稚園3園に補助金を給付 | 園長 | 聞き取り調査 | 各幼稚園は、補助金を食材の価格上昇分に活用することで、給食費の値上げを行わずに、保護者の経済的負担を軽減できた。 |
| 36 | 障害福祉事業原油価格等高騰対策事業 | 健康福祉課 | 134,000 | 134,000 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所を支援することにより、サービスの質の確保及び事業継続への負担軽減が図られる。 ②障害福祉サービス事業所への補助金 燃料費(ガソリン、灯油、軽油、重油等)及び公共料金(電気料金及びガス料金) ③-1 障害福祉サービス事業所(障害者支援施設等で複数の障害福祉サービスを運営している場合は合算して1施設単位)で令和4年7月～9月分の燃料費及び公共料金の合計負担額から前年同期の合計負担額を差し引いた額。上限100万円(千円未満切り捨て)。令和3年7月1日までに開設した事業所 (1事業所×74,000円=74,000円) ③-2 新規開設事業所には燃料費として、車両1台あたり2万円を支援する。 (3台×20,000円=60,000円) ④市内の障害福祉サービス事業所等(施設入所支援、共同生活援助、短期入所(基準該当事業を除く)、居宅介護、同行援護、重度訪問介護、生活介護(施設入所支援事業所を除く)、就労継続支援A型、就労継続支援B型、放課後等デイサービス) | 4事業所に対して支援実施 | 申請者 | 聞き取り調査 | コロナ禍の影響で事業運営に困窮する事業所に対して、一定の支援を行うことができた。 |
| 37 | 介護事業原油価格等高騰対策事業 | 介護・看護支援センター | 4,120,000 | 4,120,000 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等を支援することにより、サービスの質の確保及び事業継続への負担軽減が図られる。 ②介護サービス事業所への補助金 燃料費(ガソリン、灯油、軽油、重油等)及び公共料金(電気料金及びガス料金) ③-1 介護サービス事業所(高齢者施設等で複数の介護サービスを運営している場合は合算して1施設単位)で令和4年7月～9月分として負担した燃料費及び公共料金の合計額から前年同期に負担した合計額を差し引いた額。上限100万円(千円未満切り捨て)。令和3年7月1日までに開設した事業所 4施設×1,000,000円=4,000,000円 ③-2 新規開設事業所には燃料費として車両1台あたり2万円。 2事業所×3台×20,000円=120,000円 ④市内の介護サービス事業所(訪問介護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、居宅介護支援、介護予防支援、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅) | 6事業所に対して支援実施 | 事業所 | 聞き取り調査 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた事業所のサービスの質の確保及び事業継続の負担軽減が図られた。 |
| 38 | 原油価格等高騰対策事業 | 商工観光課 | 43,429,172 | 43,429,172 | ①コロナ禍における原油価格等の高騰による事業継続への負担を軽減するため、市内中小企業者等に対して支援する。補助対象期間：令和4年7月～9月の3か月間。補助対象経費：【燃料費(ガソリン、灯油、軽油、重油、オートガスに限る)】対象期間中の油種ごとの「購入量(ℓ)×燃料価格上昇額」※燃料価格上昇額：資源エネルギー庁の石油製品価格調査等を基に市が設定した、1ℓあたりの前年同期からの価格上昇相当額(7月現在)【電気料金、ガス料金】「対象期間中の合計負担額」から「前年同期の合計負担額」を差し引いた額。補助率：補助対象経費の合計額×10分の10(上限100万円/千円未満切り捨て)。 ②補助金、コピー料、郵送料、時間外勤務手当 ③補助金100万円×20件/50万円×80件/20万円×100件/5万円×200件、コピー料10円×20,000枚、郵送料100円×1,000件、時間外勤務手当2,500円×2H×5人×23日 ④市内中小企業者等 | 燃料費等の高騰の影響を受ける事業者への補助(273件) | 事業者 | 担当部署による聞き取り調査 | 原油価格や物価高騰等による経費の上昇分に対して支援することにより、事業継続に寄与した。 |
| 39 | 燃料費高騰対策事業 | 商工観光課 | 5,000,000 | 5,000,000 | ①コロナ禍における原油価格等の高騰による日帰り温泉施設「加茂七谷温泉美人の湯」への影響を軽減するため、当該施設の指定管理者に対して支援する。補助対象経費：燃料費(灯油)。補助率：「令和4年度実績額」から「令和2年度契約単価に令和4年度灯油購入量を乗じた額」を差し引いた額の10分の10。 ②補助金 ③600万円 ④指定管理者 | 指定管理者への補助 | 指定管理者 | 担当部署による聞き取り調査 | 原油価格や物価高騰等による経費の上昇分に対して支援することにより、事業継続に寄与した。 |
| 40 | エネルギー価格高騰対策事業 | 商工観光課 | 5,000,000 | 5,000,000 | ①コロナ禍における原油価格等の高騰による日帰り温泉施設「加茂七谷温泉美人の湯」への影響を軽減するため、当該施設の指定管理者に対して支援する。補助対象経費：電気料金、ガス料金。補助率：「令和4年度の合計負担額」から「前年同期の合計負担額」を差し引いた額の10分の10。 ②補助金 ③400万円 ④指定管理者 | 指定管理者への補助 | 指定管理者 | 担当部署による聞き取り調査 | 原油価格や物価高騰等による経費の上昇分に対して支援することにより、事業継続に寄与した。 |
| 41 | 観光コンテンツ創出事業 | 商工観光課 | 990,000 | 990,000 | ①月刊Komachi編集部による新しい観光コンテンツの掘り起こしを行うことにより、コロナ禍により落ち込んだ観光需要回復に伴う人流の増加に際し、加茂市のPRを図る。 ②広告料 ③990,000円 ④市内中小企業者等 | 『月刊新潟Komachi』特集企画「加茂Komachi」への掲載及び冊子の作成(4,000冊) | 職員 | 担当部署による聞き取り調査 | 現地取材や撮影を伴う特集企画の掲載を行うことにより、アフターコロナを見据えた人流の増加に対するPRに寄与した。 |

| 番号 | 事業名 | 担当課 | 事業費 | 交付金充当額 | 事業計画 | 実績 | 効果検証方法 | | 検証結果及び事業の評価 |
|----|-----------------------------------|-------|-------------|-------------|---|--|----------|---------------|---|
| | | | | | ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | | 対象者 | 検証方法 | |
| 42 | シティプロモーション強化事業 | 商工観光課 | 990,000 | 990,000 | ①加茂市観光ガイド(シティガイド)を増刷することにより、コロナ禍により落ち込んだ観光需要回復に伴う人流の増加に際し、加茂市のPRを図る。 ②印刷製本費 ③100円×10,000冊 ④市内中小企業者等 | 加茂市観光ガイド(シティガイド)の増刷(10,000冊) | 職員 | 担当部署による聞き取り調査 | 観光ガイド(シティガイド)を増刷することにより、アフターコロナを見据えたシティプロモーションの強化に寄与した。 |
| 43 | グルメプロモーション強化事業 | 商工観光課 | 1,199,000 | 1,199,000 | ①加茂市グルメガイドを更新・増刷することにより、コロナ禍により落ち込んだ観光需要回復に伴う人流の増加に際し、市内飲食店等のPRを図る。 ②委託料、印刷製本費 ③120円×10,000冊 ④市内中小企業者等 | 加茂市グルメガイドの更新及び増刷(10,000冊) | 職員 | 担当部署による聞き取り調査 | グルメガイドを更新・増刷することにより、アフターコロナを見据えた飲食店等のPRの強化に寄与した。 |
| 44 | 電力価格高騰対策事業(水道事業) | 環境課 | 900,000 | 900,000 | ①コロナ禍における電力価格高騰により事業経費が増大している水道事業者へ、電力価格高騰分を助成し支援を行う。 ②補助金 ③90万円:水道施設の令和4年度電気料合計額(税抜)から令和3年度電気料合計額(税抜)を差し引いた額の10分の10 ④加茂市水道事業 | 水道事業者に対し電気料高騰分を支援 | 加茂市水道事業者 | 担当部署による聞き取り調査 | 電気料金高騰による影響を軽減でき、安定した事業運営の一助とすることができた。 |
| 45 | 電力価格高騰対策事業(下水道事業) | 上下水道課 | 5,252,000 | 5,252,000 | ①コロナ禍における電力価格の高騰により浄化センターの電気料金が高額となり維持管理に支障をきたしているため、電気料金を増額する。 ②電気料金 ③令和3年度実績と比較して増額となる525万円 ④加茂市下水道事業 | 処理場管理費の光熱水費(電気料)に充当 | 加茂市下水道事業 | 担当部署による聞き取り調査 | 電気料金高騰による影響を軽減でき、安定した事業運営の一助とすることができた。 |
| 46 | 原油価格等高騰対策事業 | 健康福祉課 | 11,966,064 | 6,966,064 | ①コロナ禍において、灯油価格高騰の影響を受ける生活者支援として、低所得者を対象に生活に大きな影響を与えないよう灯油購入費を助成する。 ②助成金(5,000円/世帯)及び助成事務に係る経費 ③2.211世帯×助成金5千円=11,055千円、助成に係る事務費(消耗品、印刷製本費、通信運搬費、電算委託料等)1,009千円※うち県補助金5,000千円 ④令和4年度非課税世帯(2.211世帯)及び家計急変世帯(0世帯) | 2,251世帯に対して支援実施 | 申請者 | 聞き取り調査(抽出) | コロナ禍の影響で生活に困窮する世帯に対して、一定の支援を行うことができた。 |
| 47 | 大学生等保護者生活支援金給付事業 | 健康福祉課 | 34,726,100 | 21,147,268 | ①コロナ禍における物価高騰等の経済的理由により、大学生や専門学校生などの学生が修学の継続を断念することがないよう、学生を養育する保護者に対する生活の負担軽減を行う。 ②大学生等を養育する保護者に対する助成金及び助成事務に係る経費 ③18歳以上21歳以下の加茂市人口(令和4年4月1日現在)886人×大学生等進学率60%×60千円=31,860千円、助成に係る事務費(消耗品、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料等)298千円、時間外勤務手当199千円 ④平成16年4月1日以前に生まれた大学生等を養育する保護者(大学生等:大学、短期大学、高等専門学校(4-5学年)、専修学校(専門課程)、大学院(修士課程)、職業能力開発大学校(短期大学校含む)、予備校(大学受験のための高卒生)に通う者) | 577人分の支援実施 | 申請者 | 聞き取り調査(抽出) | コロナ禍の影響で生活に困窮する大学生等保護者に対して、一定の支援を行うことができた。 |
| 48 | デジタル田園都市国家構想推進交付金(防災・行政情報配信事業) | 総務課 | 185,354,914 | 79,372,098 | ①コロナ禍における災害情報手段として、加茂市では防災行政無線を整備しておらず、情報機器を持たない高齢者などの情報弱者に対する緊急の災害情報や行政情報の伝達が大きな課題であったことから、高齢者でも簡単に使いこなすことができる情報配信サービスプラットフォーム(アプリ)を搭載した専用のタブレット端末を整備し、現状、情報機器を持っていない高齢者や障がいを持つ方に対して無償貸与することで、防災情報や行政情報を迅速に伝達する手段を確保するとともに、普段から情報機器に触れる機会を作ることで、デジタルアレルギーの解消とスマートフォン等への乗り換えを促し、あらゆる市民がデジタルサービスの恩恵を受けられる基盤を構築する。同時に、スマートフォン版のアプリも整備することで、利用者とサービスを繋ぐICTサービスプラットフォームを構築する。 ②システム構築費、タブレット購入費、住民説明会開催費、回線通信費、消耗品等 ③システム構築費80,000千円、タブレット購入費1,600台×60千円、住民説明会開催費8,000千円、回線通信費1,800千円、消耗品等4,280千円 ④スマートフォンを持っていない65才以上の高齢者のみ世帯等※うち国庫補助金95,040千円 一般財源19,008千円 | ①スマートフォン用防災アプリの導入 ②防災アプリ内蔵の専用タブレットを購入し、スマートフォンを持っていない高齢者のみ世帯等に無償貸与した。 | 利用者 | アプリのダウンロード数 | アプリのダウンロード数は、公式LINE登録者の2/3まで伸び、防災情報や行政情報の配信と伝達手段の多重化が図れた。 |
| 49 | デジタル田園都市国家構想推進交付金(有害鳥獣捕獲監視遠隔監視事業) | 農林課 | 3,428,260 | 1,619,000 | ①コロナ禍において接触及び密を避けるため、鳥獣捕獲用罠に発信機を設置し、鳥獣が捕獲されると無線とLTE回線を使用しメールが送信される仕組みを導入し、罠の見回り労力の軽減を図る。 ②備品購入費・通信運搬費 ③親機 450千円×2台 子機 60千円×35台 センサーカメラ 50千円×15台 設置費 200千円 通信費 98千円 ※うち国庫補助金2,024千円 一般財源 405千円 ④地方公共団体 | 鳥獣捕獲遠隔システムの導入 | 猟友会 | 担当部署による聞き取り調査 | 接触及び密を避けて有害鳥獣捕獲罠を監視することができ、罠の見回りの安全性及び省力化に寄与した。 |
| 50 | 土地改良区等電気料金高騰対策支援事業 | 農林課 | 775,496 | 775,496 | ①コロナ禍の影響による労務単価、肥料価格等の高騰に加え電気料金の高騰は、用水機場及び排水機場等の農業水利施設を管理する土地改良区にとって影響が大きいことから、土地改良区が管理する農業水利施設において、土地改良区が負担する電気料金高騰分の一部に対し支援し、農業用水の安定供給や農地・住宅地等における排水の適切な実施を図る。 ②補助金 ③R4対象土地改良区 白根郷土地改良区1,627千円 ④土地改良区管理施設電気料金高騰分1/2(県は市支援額を上限に最大1/2支援) | 電気料金高騰分の1/2を支援 | 白根郷土地改良区 | 担当部署による聞き取り調査 | 電気料金高騰による農業者が受ける経費負担の軽減に寄与した。 |
| | | | 638,516,218 | 496,297,000 | | | | | |